

# 2018年夏季ボーナス予測

## 3年連続で一人あたり支給額が増加

経済調査部 主任エコノミスト

宮嶋貴之

03-3591-1434

takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp

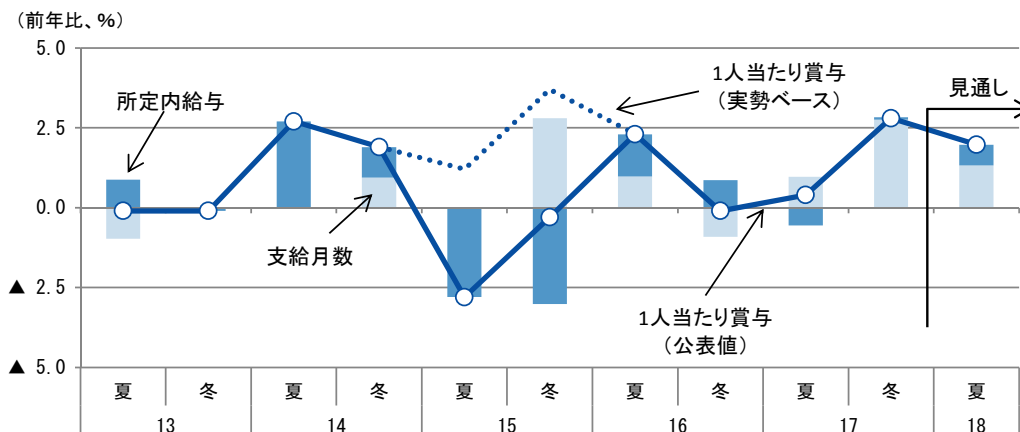
- 2018年夏の一人あたりのボーナス支給額（民間企業）は、前年比+2.0%と3年連続で増加する見込み。所定内給与が2年ぶりの増加に転じ、支給月数も伸びると予想
- 公務員のボーナスは3年連続の増加（同+2.4%）を予想。2017年の人事院勧告では、月例給与、ボーナス支給月数とも引き上げ
- 支給総額は同+4.4%と、前年（同+2.4%）から伸びが高まる見込み。夏季ボーナス増加が、家電や情報通信機器の買い替えを促して、個人消費を下支えする可能性が高い

### 1. 民間企業の一人あたりボーナスは3年連続の増加と予測

みずほ総合研究所では、2018年夏の民間企業の一人あたりボーナス支給額を、前年比+2.0%と予測する（図表1）。夏のボーナスとしては3年連続の増加となり、前年の夏より伸び率が高まる見込みだ。

民間企業の賞与額は、1カ月当たりの所定内給与に支給月数をかけて算出される場合が多い。今夏に関しては、所定内給与、支給月数ともに前年からの増加を見込む。まず所定内給与については、労働需給のひっ迫を背景に前年から増加するとみている。足元1~2月の一般労働者の所定内給与をみると、前年比+0.9%と伸びが高まっている（図表2）。また、2018年春季労使交渉（春闘）の結果をみ

図表1 民間ボーナス（一人あたり支給額）の推移



(注) 1. 所定内給与は賞与/支給月数で算出。支給月数は所定内給与に対する月数。ただし、各事業所を単純平均した支給月数を使っての試算。

2. 2018年夏のボーナスは、みずほ総合研究所の予測値。

3. サンプル替え要因を除いた実勢ベースの数値は、公表値に4Pt加算したもの（みずほ総合研究所の試算）。

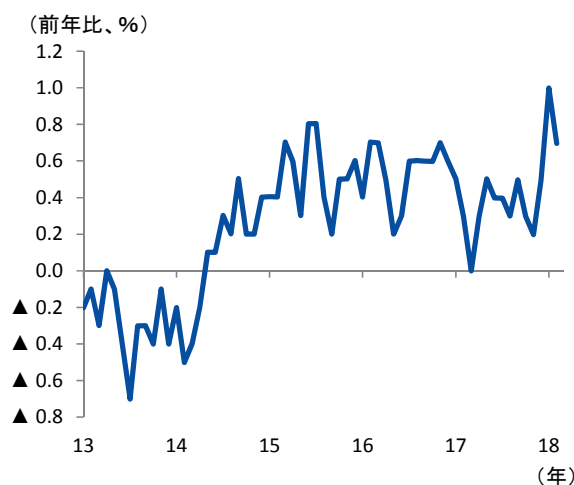
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、財務省「法人企業統計」等より、みずほ総合研究所作成

ると、現段階（4/6 時点で妥結済みの企業平均）での春季賃上げ率は、ベアと定期昇給を合わせたベースで2.13%と前年同時期（2.05%）から上昇した（図表3）。2014、2015年の伸び率と比べて物足りなさはあるものの、所定内給与の伸びは昨年より高まるとみている。

つぎに支給月数については、1.05カ月と前年の1.04カ月を上回る見込みだ（図表4）。支給月数と半年ほどのラグを伴って連動する傾向のある売上高経常利益率は、内外需の回復を背景に改善が続いている。日銀短観（2018年3月調査）によると、2017年度下期の経常利益率（全規模、全産業）は前年同時期より+0.47%PT上昇する見通しである。以上より、2018年度の一人当たり夏季ボーナス支給額（民間企業）を、前年比+2.0%の増加と予想した。

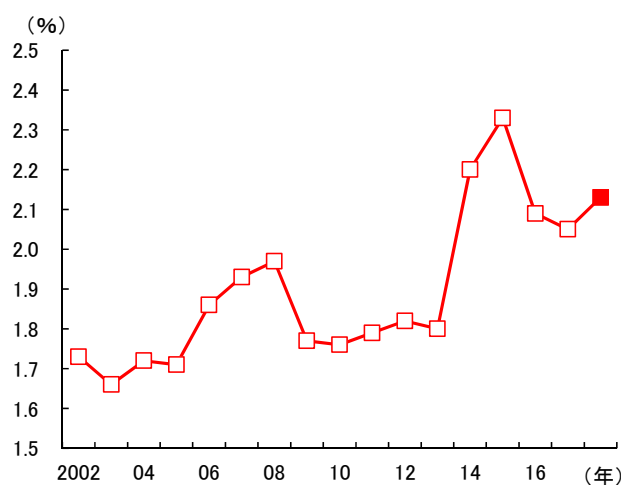
加えて、人手不足の強まりから非正規社員の正規化の動きや非正規社員の処遇改善が続いている。

**図表2 所定内給与の推移（一般労働者）**



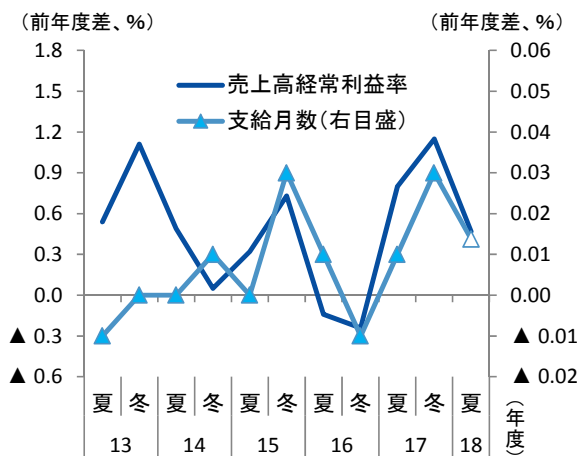
（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほ総合研究所作成

**図表3 春季賃上げ率（第3回回答集計）**



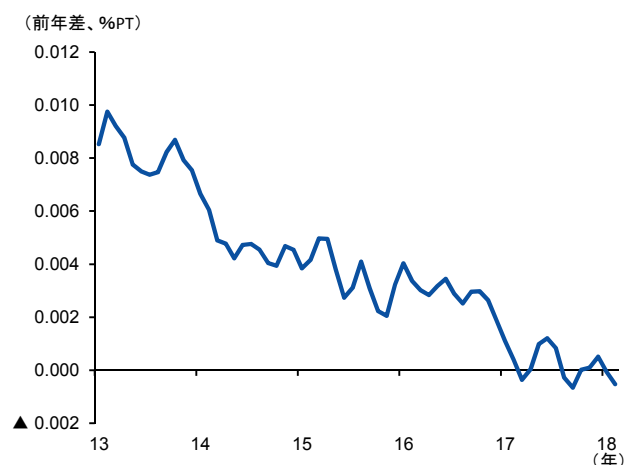
（資料）日本労働組合総連合会「2018 春季生活闘争 第3回回答集計結果について」より、みずほ総合研究所作成

**図表4 ボーナス支給月数と売上高経常利益率の推移**



（注）1. 売上高経常利益率は半期ラグ。  
2. 2018年夏のボーナス支給月数は当社予測値。  
（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」等より、みずほ総合研究所作成

**図表5 パートタイム比率の推移**



（注）後方3カ月移動平均値。  
（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほ総合研究所作成

パートタイム労働者比率の推移をみると（図表5）、2017年以降はパートタイム比率の上昇に歯止めがかかっている。また、今春闘においても、「正社員への転換ルールの整備」に取り組む企業の割合が大幅に高まっており、「（雇用形態に関わらない）一時金支給の取り組み」も、一定程度の企業が実施する見込みだ。これにより、新たにボーナス支給の対象者が増加することを踏まえて、民間のボーナス支給総額は前年比+4.6%と高めの伸びになると予想する。

## 2. 公務員の一人当たりボーナスは5年連続の増加と予想

公務員（国+地方）の一人当たりボーナス支給額は、前年比+2.4%と前年から伸びは縮小するものの、プラスを維持する見込みである。国家公務員については、2017年度の人事院勧告において、月例給が前年比+0.15%の増額となったほか、夏季ボーナス支給月数が2.125カ月と前年（2.075カ月）より引き上げられた。地方公務員についても、国家公務員に連動させる地方自治体が多いことから、月例給与・支給月数ともに増加する見込みである。

## 3. 今夏のボーナス支給増額が家電などの耐久財買い替えを促す期待

民間企業・公務員を合わせた夏季ボーナスの支給総額は、前年比+4.4%と前年（同+2.4%）から伸びが高まるだろう。

人手不足感が強まっていることから、有能な人材確保に向けて、本来なら賃金は上がりやすい状況だ。しかし、春闘の結果を見ると、企業収益の改善が続く中でも、固定費の増大につながる所定内給与の増加に対しては、企業の慎重姿勢は依然として根強い。また、働き方改革による長時間労働の是正等により、所定外給与も景気の拡大テンポほど増加しない懸念がある。こうした中、ボーナスなどの一時金の支給を通じて従業員に報いようとする企業は増えており、そうした傾向が今夏のボーナスを押し上げる一因になるとみている。

夏季ボーナスの増加は、家電や情報通信機器といった耐久財の買い替え需要を促すことで、個人消

図表 6 夏季ボーナスの見通し

年		1人当たり賞与額(円)				賞与総額(10億円)					
		民間企業		公務員		民間企業		公務員		合計	
			前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
2015	(含むサンプル替え要因)	356,791	▲ 2.8	665,049	3.6	14,084	▲ 0.8	2,004	3.5	16,088	▲ 0.3
	(除くサンプル替え要因)	371,474	1.2	-	-	14,664	3.3	-	-	16,668	3.3
2016	-	365,008	2.3	677,946	1.9	14,705	4.4	2,042	1.9	16,747	4.1
2017	-	366,502	0.4	694,546	2.4	15,061	2.4	2,093	2.5	17,154	2.4
2018	-	373,725	2.0	711,243	2.4	15,759	4.6	2,144	2.5	17,903	4.4

- (注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上ベース。  
 2. 1人当たり賞与額は、賞与支給事業所の全常用労働者1人当たり平均賞与支給額。  
 3. 民間企業1人当たり賞与額の前年比は、ギャップ修正後の数値。実数については、2015年の金額を基準に前年比で遡及。  
 4. 公務員（林野事業など現業を除く）は、ボーナス支給時期の後ずれがないベース。実績はみずほ総合研究所による推計値。  
 5. 2018年はみずほ総合研究所による予測値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、人事院「人事院勧告」などより、みずほ総合研究所作成

費を下支えするだろう。内閣府「消費動向調査」をみると、カラーテレビや電気洗濯機、エアコンなどの平均使用年数は9～14年になっており、2009～2011年の家電エコポイント実施時に購入された家電の買い替え時期のタイミングに差し掛かっている。実際、こうした家電製品について、「故障」を理由に買い替えを実施する世帯の割合が増加傾向にある<sup>1</sup>。

家電や情報通信機器は、ストック循環の観点からみても、まだ増加する余地はありそうだ<sup>2</sup>。FIFAワールドカップ開催も追い風となり、今夏のボーナス商戦が熱を帯びる可能性が高い。

---

<sup>1</sup> 2018年3月調査の値を見ると、買い替え理由に占める「故障」の割合は、例えばカラーテレビ（前年64.7%→71.1%）、ルームエアコン（前年65.2%→70.2%）、電気洗濯機（前年78.7%→80.8%）などの品目で大きくなっている。その他の品目についても、過去と比べて、故障を理由とした買い替えの割合は高水準となっている。

<sup>2</sup> 詳細は上里啓「耐久財消費の回復は続くのか～好転する買い替えのサイクル」(『みずほインサイト』2017年10月16日)参照。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。